

知事記者会見の概要

日 時：令和6年3月22日(金) 10:01～10:41

場 所：502会議室

出席記者：15名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- (1) JR米坂線の復旧について
- (2) 学校給食無償化について

フリー質問

- (1) フルーツ・ステーション関連事業の今後の方針について
- (2) 代表質問1に関連して
- (3) 4期目の残りの在任期間中に注力したいと考える取組みについて
- (4) 学校法人山本学園による日本語学校の開設について

<幹事社：朝日・荘日・NHK>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。すでに2月2日にJR東日本と共同記者発表を行いました。県では、4月1日から6月30日までの3か月間、「心ほどけるやまがた」をキャッチコピーに、「山形県春の観光キャンペーン」を開催いたします。

このキャンペーンでは、「美食・美酒」、「温泉」、「自然」、「歴史・文化」、「祭り」、「田舎暮らし」など、本県の魅力ある本物に触れていただき、地域の方々のホスピタリティを体感いただくことで、ナチュラルな自分を取り戻してもらうことをコンセプトに、地域ならではの観光自然を活かした様々な特別企画を展開し、観光誘客、観光客の周遊促進および観光消費額の拡大を図ってまいります。

なお、キャンペーン開催の前日3月31日日曜日ですが、JR山形駅改札前東西自由通路におきまして、JR東日本をはじめ、観光関係者の皆様とともに、午前11時からオープニングセレモニーを行うこととしております。

このキャンペーンを通して、本県の桜やさくらんぼをはじめとする果樹の花、そして新緑など、春ならではの風景とともに、多彩なイベントなどを通して、県内外の多くのお客様に山形県の魅力に触れていただければと思っております。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

幹事社の朝日新聞です。よろしくお願いいたします。

質問2点ありまして、まず1問目になるんですけれども、一部で運休が続くJRの米坂線につきまして、復旧検討会議の2回目の会合が、来週26日に新潟県で開かれることになりました。山形県としては、今回の会合で具体的な提案をするお考えはあるのか、またどのような点で進展を目指していくのかについてお聞かせください。

知事

はい、JR米坂線復旧検討会議の第2回会議が3月26日に開催される予定であるということは、担当から聞いております。

この会議は、米坂線の復旧に向けて、JR東日本、山形・新潟両県、そして沿線市町村が一堂に会して復旧の課題等を検討する場であり、昨年9月8日に第1回会議が開催されました。

その際、JR東日本からは「多額の復旧費用に加え、利用者の減少など、将来にわたって安定的に運営できるかどうかも課題である」との考えが示され、両県および沿線市町村からは、「鉄道として早期の復旧が必要」「利用拡大策を連携して考えていく必要がある」といった意見が出されたところであります。

こうした動きも受けて、県では、昨年の10月に、「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推

進協議会」の置賜ワーキングチームのもとに、新潟県側の自治体にも呼びかけて「米坂線利用拡大検討部会」を設置し、利用拡大策の検討を進めてまいりました。

さらに1月には、私が直接、置賜地域の首長の皆さんと意見交換を行い、各市町にとって米坂線がどういう存在なのか、それぞれのお考えをお聞きいたしました。置賜地域全体にとって、高校生の通学や観光など様々な面から、米坂線が重要な路線であり、復旧への思いが非常に強いということ共有したところでありました。

こうしたことも踏まえ、第2回復旧検討会議では、米坂線が重要な路線であり、鉄道での復旧が必要であるという地域の考えや米坂線の利用拡大策をしっかりと展開していくということについて、JR東日本に対して伝えていく必要があると考えております。

こうした復旧検討会議の場も含めて、JR東日本、新潟県や沿線市町村と話し合いを重ねることで、鉄道での早期復旧に取り組んでまいりたいと考えております。

記者

ありがとうございます。続いて2点目になります。県内では、新年度の当初予算案で、小中学校の給食費の無償化を盛り込む自治体が目立っています。また一方で、青森県は、学校給食費の無償化などのための交付金として20億円近い額を新年度当初予算案に計上しています。こうした動きについて、県としてはどのように捉えていますでしょうか。

知事

はい、お答えします。学校給食法では、給食の経費負担について「給食の実施に必要な施設・設備や運営に要する経費、これは学校の設置者が負担し、食材などの給食費は児童生徒の保護者が負担する」と規定されております。

こうした中、県教育委員会によれば、子育て支援や移住・定住促進、さらには昨今の物価高騰に対する負担軽減などの観点から、県内21市町村において、令和6年度当初予算に給食費の完全または一部無償化に係る予算を盛り込んでいるとのことでもあります。

また、今、記者さんをご指摘されたとおり、青森県が小中学校等の給食費の完全無償化に向けた事業について、令和6年度当初予算案に盛り込んだ、その旨も承知をしているところでもあります。

学校給食法の制定、昭和29年でありましたので、その後、半世紀以上が経過しております。少子化の急速な進展など社会情勢が大きく変化する中、物価高騰等によらず、給食が栄養のバランス等一定の質を確保しながら安定的に実施されるには、給食費無償化について、政府として取り組む必要があると考えております。

このため、県では、全国知事会を通して「給食費の無償化の実現に向けて、学校給食に関する地域の実態等を考慮した上で、政府の責任と財源による制度設計を行う」よう、政府に対し提案をしているところでもあります。

今般、政府は、今年の12月に閣議決定した「こども未来戦略」におきまして「給食費の無

償化の実現に向けて、法制面等も含め課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討する」との方針を示しました。

県としては、今後とも引き続き、全国知事会などを通して、給食費無償化に向けて政府に対し働きかけてまいりたいというふうに考えているところであります。

☆フリー質問

記者

河北新報の奥島です。よろしくお願いします。

(県議会)2月定例会で撤回されたフルーツ・ステーションの関連事業についてなんですが、撤回から日にちも経って、今後の方針について、今決まっていることがあれば教えてください。

知事

はい、フルーツ・ステーションのその後ということについてのご質問かと思いますが、先般、執行部のほうで一度取り下げまして、そして修正予算案ということを提案いたしまして、5か月をいただきました。そして閉会ということになりましたけれども、その後、そのことについてですね、どういうふうにしていくのかというようにところにはまでは、まだ議論には至っておりません。やはり、ああいったことがあって、それぞれがそれぞれのいろいろな思いを抱えてですね、私自身も県民の皆さんから「作ってほしかった」というお声を、本当にたくさんの人からいただいたりですね、いろんなことありましたけれども、まずは、議会の思いというものもしっかり受け止め、ただ、あれで解決したということではないと思うんですね。

昨日ですかね、私の机上に届いた資料の中にですね、確か令和4年だったかと思うんですけども、農業産出高ということで初めて果樹の産出額が米の産出額を超えたというのがありました。(補足：本県の令和4年農業産出額において「米」は689億円、「果実」は766億円となっている。)山形県の果樹、フルーツというのはですね、大変大きなウエイトを占めている。そして、可能性も秘めていると思うんですけども、ただ現場を見ますと、高齢化でありましたり、担い手不足というようなこともあってですね、本当に課題が山積しているという状況です。そういう中で、山形のフルーツということですね、温暖化も含めてどういうふうに県としても取り組んでいくのか、生産者の皆さん、関係機関の皆さんとですね、しっかりと話し合いをしながら取り組んでいかなくちやいけないなという思いを新たにしているところであります。

フルーツ・ステーションをどうするかというような、その1点に絞らずにですね、新年度目の前でありますので、人事も一新してですね、しっかりまた考えていきたいというふうに思っています。

記者

今の知事の思いとしては、何らかの情報発信の拠点を整備するというところについては、まだ諦めてはいないとか、そういう形でやりたいという思いなんですか。

知事

そうですね。それも全くないということではないのでありますけれども、絶対続けたいということでもなく、やはりまずもう一度しっかりとですね、整理をし、また、様々なご意見も伺いながら、そして将来に向けて、どうやったらやはり、山形県のフルーツ、果樹農業がですね、発展し成長していけるのかということについて考えていきたいというふうに思っています。

記者

最後に、今回県としては、そのフルーツ・ステーションの関連予算を通せなかったということになりますけれども、議会との調整だったりとか、反省点があるとすればどういったところになるでしょうか。

知事

そうですね。本当になかなか、全てのことをね、明らかにするというのは、なかなか難しいところはあるのですが、ただその後ですね、担当者の皆さんとですね、主だった皆さん方とちょっと話し合いをしました。やはり、「前日までは同意を得られそうな雰囲気があったので大変驚いた」とかですね、「ずっと何年もかけてやはり一生懸命携わってきたので、ちょっと今、ガックリきています」というようなことであったりね、本当にいろいろな思いを出してもらったんです。ということでありますので、反省というよりはまずは、感想・所感といったものを私は皆さんから出してもらいました。どういったことを教訓にして、どういった反省をして、教訓にして今後取り組んでいくのかということについては、またあらためて話し合ってみたいというふうに思っています。

記者

NHKの岡野と申します。よろしくお願いいいたします。先ほど冒頭の質問で出た米坂線についてなんですけれども、知事、先ほどのお言葉の中で、「早期復旧に取り組んでいく」ということでおっしゃっていたんですが、費用負担について、これまでの記者会見でもたびたびお尋ねはしているのですが、あらためて県としてお考えはいかがでしょうか。

知事

そうですね。現時点で費用負担にまで踏み込むのはちょっと早計かなというふうに思っております。まず本当に災害で不通になっているということがございますので、まずは復旧ということについてですね、新潟県と一緒に、しっかりと要望してまいりますけれども、その先はやはりそういったことも出てくるんだろうと思っています。

現時点でそこだけ見て、そこだけの論議にならないように私はしたほうがいいかなというふうには思っています。やはり、沿線の皆さん、両県も含めてですね、やっぱり復旧してそして

その沿線を盛り上げていきたいという思いが本当に強いんだということをしっかりお伝えすることが大事なのかなと思っております。

今般の能登半島地震も本当にいろいろな状況が放映されましたけれども、やはり地方がですね、高齢化・少子化というようなことで、災害を受けると特に大変な状況になっていくというようなことは、全国の皆さんにお分かりいただけたと思います。だからと言って、その地方がなくなっていいのかということになるかと思っておりますので、やはり、地方切り捨てにつながらないようにですね、いろんな意味で地方をどうやったら活性化していけるのかといった、そういう視点を大事にして、県、そして沿線の皆さん、沿線市町村ですね、そして政府。JR東日本が経営者でありますけれども、やはり皆さんと一緒にあって、そこは大事な視点と捉えて、今後ですね、取り組んでいければなというふうに思っています。

記者

ありがとうございました。では、伝える先はJRであり国であるというご認識で。

知事

そうですね。JRであり政府でありますね。

記者

あと、もう1点なんですけど、昨日も記者会見を開いていただいたんですが、組織改編を発表されて、来月1日から実際に発令されるんですけども、知事の任期も4期目。1年をきった中で、何と言うんでしょう、残り1年もない中で、知事としてはあらためてなんですけれども、どういうことに力を入れたいであるとか、どういうことを実現したいというのがもしあれば、あらためてちょっとお聞かせいただけますか。

知事

そうですね。本当にあらためて感じたんですけども、これまでの自分の、私の県政に対する姿勢ということを考えますと、やはり、県民の皆さんの幸せというのが一番大事な視点であります。あわせて県勢発展ということで取り組んできました。そこは全く変わっておりませんで、やはり、予算の時にも申し上げましたけれども、県民の皆さんに寄り添ってということ、そして未来を見据えて、というのはやはり希望を持って山形県で生活をさせていただく、そういう県づくりをしていきたいという思いがあります。そして災害に強いということも申し上げました。大雑把に言うところの3点なのかなというふうに思っています。

記者

ありがとうございました。特にこれは何としても成し遂げたいとかですね、もしあれば。1つで構いませんが。成し遂げてこられたとは思うんですけども、何と言うんでしょう、あら

ためて、これは、というものがあればですね。

知事

そうですね。やっぱり「心の通う温かい県政」というのを標榜してきた、そのことはやはり貫き通したいというふうにも思っておりますが、やはり県民の皆さんが将来に希望を持って生活していただくというのがとても大事なことだと思っておりますので、たとえばなんですけれども、特に申し上げれば、「(仮称) 米沢トンネル」ですね。その実現に向けてやはり、しっかりと着実に事業化というようなところに持っていければなというふうに思っていますね。

記者

山形新聞の鈴木です。よろしくお願いたします。米坂線についてお聞きします。先ほど知事は、次回の会議で、鉄道での復旧をとという地域の考えと、利用拡大をしっかりと展開していくこと、この2点を伝えるんだというお話がありました。その利用拡大について、簡単なことではないと思うのですが、知事として具体的にどのような利用拡大策というものを考えていらっしゃいますでしょうか。

知事

そうですね。利用拡大策について、しっかりとみんなで知恵を出してですね、展開していくんだということを申し上げるということなんですけれども、その具体策ということについてはですね、そうですね、私が今思いますのは、前から思っていましたけれども、やはり、鉄道というものの有効性と言いますか、もっと鉄道を活用した旅行商品でありましたり、観光はまだまだ私、できると思うんですね。ただ今、路線がないので、何とも具体化はできないんですけれども、ただ観光はやはり大きな可能性があると思っています。新潟県と山形県を結ぶ、2つの県を結ぶ路線でありますので、両側からですね、誘客を促進していけるというふうに思っています。

先日、観光（文化スポーツ部）のほうから聞いたんですけれども、あの路線がある時には、新潟県のほうからもインバウンドで入っていただいて、山形県側で楽しんでもらったということがあらしいんですけれども、現在はそれがなくて、米沢のほうからだけ、飯豊とか小国とかそういうところに入って、雪を楽しんでいただいているというようなことを聞いたんですけれども、やはり、両方から誘客するというようなことで、まだまだ観光を私は促進していけるなと思いますし、鉄道旅行というようなことは、やはり、SDGsの観点から見てもですね、カーボン・ニュートラルという点から見ても、非常に良い交通形態だと思っていますので、ヨーロッパのようにですね、やはり環境にできるだけ優しい観光形態というようなことも含めながら、観光についてはもっともっと進めていけると思います。

私どももちろん努力しますが、JR東日本のほうでもですね、たとえば復旧する時に、何らかの、駅と駅の間と言いますか、あの路線は非常に絶景が見られるということを、私、

聞いていたんですね。紅葉の季節などに。一度乗ってみたいものだとずっと思っていたのですが、1回も乗ったことがないんです。そのうち、災害を受けてしまったんですけれども、ぜひ乗ってみたいと今でも思っておりますし、絶景のところちょっと止まっていただいたりですね、いろんな工夫がJRさんのほうでもできるんじゃないかなと思いますので、やはりお互いに知恵を出して路線にたくさんの方が乗っていただける、利用拡大ということにね、つなげるという方法を考えていくのが望ましいのではないかというふうに思っています。

記者

毎日新聞の熊田です。よろしくお願ひします。

私も米坂線関連で質問させていただきます。知事、それから山形県のほうでは、昨年の9月の第1回検討会議から、それ以前からもそうですけれども、米坂線に関しては新潟県、それから新潟県内の沿線自治体と共同歩調を取りながら早期復旧を図っていくというふうなご説明を何度か聞かせていただいているのですけれども、新潟県側は、第三者的な視点というか山形県側の視点になるかもしれませんけれども、米坂線に関して、新潟県、それから新潟県内の沿線自治体の声というのがあまり聞かれないんですよね。新潟は能登半島地震で県南のほうに被害もありましたし、それから今、柏崎刈谷原発の再稼働の話とか、そういった別の問題も抱えていて、米坂線を今後どうするかというのが第一義的な課題にならないのではないのかなという懸念もあるのですけれども、そういうことを踏まえてですね、山形県側として、新潟県側との共同歩調に固執しないで山形県の考え方を訴えていくという時機があったほうがいいのではないかなというふうな気もします。福島の只見線に関して、あれも新潟と福島の間の路線で、復旧に何年もかかりましたけれども、あれも福島県側のほうがですね、かなり声を上げ続けて復活・復旧に至ったというふうな経緯もあると聞いておりますけれども、共同歩調も大事だとは思いますが、ある程度山形県側がですね、リーダーシップを取って、「どうしても米坂線が山形県は必要なんだ」というふうな声を訴えていくというふうなお考えはありますか。

知事

はい。そうですね、もちろん山形県と新潟県両県を結ぶ路線でありますので、共同で要望していくことには違いはありませんけれども、ただ、1月に私は山形県側の首長の皆さん方とリアルで話をしました。それで置賜地域、沿線でなくても、置賜地域の皆さんにとってあそこは重要な路線だということで認識を共有しました。ということで、置賜地域にとって大事な路線なので、ぜひとも復旧してほしいという思いもお聞きしました。

それをお聞きしてですね、やはり山形県としては、沿線の市町村の皆さんと一緒にあってしっかり復旧に向けて取り組んでいきたいというふうに思いを新たにしたところであります。

そして、新潟県がもちろんございますので、検討会議の中で新潟県側のほうもですね、ご意見はおっしゃっているとは思いますが、私と新潟県知事との話し合い、これもしっか

りしなければいけないという思いがありまして、やはり新潟県知事のお話もお聞きしたいと思っています。それはもう明日明日4月になりますので、4月に入ってからになるかと思います。新潟県側でも私とお話をしたいというふうにおっしゃっておられると聞いておりますので、やはり膝を突き合わせてお互いの正直な思いをですね、しっかり話し合うことが大事だと思っています。

山形県側はもう一致しましたので、やはりそれをしっかりお伝えして、ただ、新潟県側のほうもどのように思っておられるのかということも大事でありますので、それもお聞きして、そして要望活動をしていくということになるかと思います。

記者

ありがとうございます。私も子どもの頃の記憶、知事もそのくらいの記憶だと思うのですが、仙山線と奥羽線と米坂線を通じて、仙台―新潟間の急行とか準急が走っていた時代があったんですよね。それが仙台、太平洋側と新潟を結ぶ東北の横のルートの本1本として観光とかにもかなり客があったような記憶があるんですけども、これからその奥羽線が新幹線で標準機になったこともあって、その直通運転というのがなくなった経緯はあるようなんですけども、そういった意味でもその利用拡大策として、宮城、仙台も巻き込んだ横軸の鉄道というのを考えていく必要もあるのではないかなというふうな感想も持っています。

いずれにしても、4月以降、新潟県知事さんと胸襟を開いてお話いただいて、それぞれの考え方を、というふうなことで受け止めました。ありがとうございました。

知事

ありがとうございました。

記者

読売新聞の仲條です。

知事、昨日はマスクでしたが、風邪のほうはもう大丈夫ですか。

知事

はい、昨日よりだいぶ良くなりました。ありがとうございます。

記者

そうですね。話題は変わりましたが、外国人材の関係なんですけれども、4月1日で山形市内の学校法人山本学園さんが運営する「専門学校山形V.カレッジ」で日本語学校ができます。全国で唯一、山形県は日本語学校がないというような状況があったわけなんですけれども、そういう日本語教育に携わる方々にとっては悲願の形で日本語学校ができるわけなんですけれども、今後、来年度の当初予算では外国人材の活用に関するものも従前より増えてですね、共生社会、外国

人材の県内への定着というところにも舵を切られているのかなという認識を持っているのですけれども、この山本学園さんの日本語学校開校については、知事の受け止めはいかがでしょうか。

知事

はい。本当に日本語学校ができるというようなことで、大変喜ばしく思っています。やはりどこかが取り組んでくれないとなかなかこれは進まないということがあります。多文化共生元年というふうに位置付けて、今年度から行政もですね、県もしっかりと力を入れていきたいということを申し上げております。

そういう中で日本語学校、V.カレッジがですね、スタートするということは、大変ありがたいことだし、喜ばしいことだというふうに思っています。

国内、県内、少子化ということですね、様々な、あらゆる産業と言ってもいいかもしれませんが、そこを盛り上げていくには外国人の方々の協力なしにはこれからは進まないだろうというふうに思います。ロボット化というのも1つはあるのですけれども、なかなか目に見えてそれが進むということではありませんので、やはり目の前の課題として外国の方々の活力というものをですね、しっかりと生かしていただく、生かさせていただくということになるかと思いますが、そういうことが大事だと思っています。

ただ、業界によりましてはなかなか取り組んだことがないというようなことで、不慣れな業界もございますので、そういったところについてはやはり県もできる限りの支援や協力をしていくということが大事だと思っていますし、そういう中でその日本語学校ができるというようなことはですね、本当に大きな力になるというふうに思っています。やはり言葉の壁というのはとても大きいと思っていますので、できるだけその言葉の壁をなくして、外国人の皆さんも気持ちよく山形県で生活していただき、また、山形県民もですね、もっと外国の方々と触れ合っ、一緒になってその地域社会を作っていくというような方向に持っていければなというふうに思っているところです。

せっかく日本に、その中でも山形県においでになる方々にですね、職場も大事ですが生活も大事でありますので、よい思い出を作ってください、また来ていただいたり、またその先の、次の方々につないでもらえたり、懸け橋になってもらったり、いろんな好循環に持っていければいいなというふうに思っています。

まず、これから歩を進めるという段階でありますけれども、その日本語学校がですね、経営がうまくいくように、本当に私としても切に願っておりますし、一緒になってその外国の方々ですね、山形県を楽しんでいただく方向に持っていければなと思っています。

記者

すみません、今回は1校という形ですけど、今後も続いてほしいというようなそういう思いはおありでしょうか。V.カレッジさん以外にもですね、現状はなかなか目に見えて聞こえてき

てはいないですけれども。

知事

そうですね、もちろん次も続いてほしいのですけれども、せっかくできる最初の日本語学校、非常に順調に行ってほしいなという思いがありますし、ただ、多分山形市内なのでありましょ
うから、それをやはり置賜、最上、庄内というふうにね、オンラインとかですね、サテライト
とかね、いろいろな形でできるのかどうか、できなければやはりまたそれに続いて各地で開い
ただけるところがあるのかとかですね、いろいろなことがあるかと思imasので、県とし
てもどういった形をご支援できるのかということも考えていきたいというふうに思っていま
す。